



今週のPOINT

国内株式市場

底堅い動きは継続

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

マクロミル【東証1部 3978】ほか

テーマ別分析

好業績クラウド関連はAWSで選別

話題のレポート

19年前半の通信業界への投資視点～19.3期本決算に向けて～

スクリーニング分析

高成長を維持する新興市場銘柄に関心向かう場面

新興市場への関心が高まる方向に

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	日清製粉グループ本社〈2002〉東証1部	9	
			コダハホールディングス〈2157〉東証1部	10	
			GMOペイメントゲートウェイ〈3769〉東証1部	11	
			JIG-SAW〈3914〉マザーズ	12	
			マクロミル〈3978〉東証1部	13	
			EduLab〈4427〉マザーズ	14	
			アサヒホールディングス〈5857〉東証1部	15	
			コナミホールディングス〈9766〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	本田技研工業〈7267〉東証1部	17
				SCREENホールディングス〈7735〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	椿本興業〈8052〉東証1部	18		
		エフピコ〈7947〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

底堅い動きは継続

■日経平均約2カ月ぶり21500円超え

前週の日経平均は上昇した。週間ベースでは2週連続の上昇となり、心理的な節目となっていた21500円を突破する場面もあった。週初18日の日経平均は3営業日ぶりの反発でスタートした。米中通商協議が米国で継続されることが決まり、摩擦解消への期待から15日のNYダウが443ドル高と急反発したことを好感した。18日の米国市場は「ワシントン誕生日」で休場となり手掛かり難となったが、19日の日経平均は前日比プラスで引けた。3連休明けのNYダウは小幅上昇した。米商務省が自動車・自動車部品の輸入制限に関する報告書をトランプ大統領に提出するなど懸念材料が台頭したが、ウォルマートの好決算と米中通商協議の再開を受け、大引けにかけて小幅上昇となった。この動きを受けて、20日の日経平均も3日続伸となった。為替が一時1ドル=110.90円台まで円安に振れたことが支援材料として働いた。20日にかけて3日続伸となったNYダウを受けて、21日の日経平均も小幅ながら4日続伸となった。FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録発表後にNYダウは一時下落に転じるなど不安定な値動きを見せる場面があったことから、朝方の東京市場は利益確定売りが先行したものの、米国と中国が貿易協議の決着に向けた知的財産権保護などに関する6つの覚書の作成に入ったとの報道を好感してプラスに切り返した。一時、12月17日以来約2カ月ぶりとなる取引時間中での21500円超えの場面もあった。12月耐久財受注が予想を下振れ、2月フィラデルフィア連銀景況指数や1月景気先行指数のマイナスから売りが先行した21日のNYダウは4日ぶりの反落となった。これを受けて22日の東京市場も5日ぶりの反落となった。前日までの連騰で日経平均の上げ幅は563.60円となっており、週末を控えた利益確定の売りが先行した。ただ、日経平均は終日マイナスゾーンで推移したものの、下げ幅は小幅にとどまっている。

■米中貿易協議期限の行方が相場を左右

今週の日経平均は、上値を試す場面がありそうだ。今週は3月1日に迫った米中貿易協議期限が最大のイベントとなる。期限延期の可能性も残るなか、3月に米中首脳会談の可能性が報じられるなど、貿易協議は前進のムードが高まってきた。予断を許さないものの、現状ではソフトランディングを相場は読み込み始めており、追加関税引き上げが回避されれば日経平均は上値を試す展開に入りそうだ。このほか、パウエルFRB議長が現地26日に上院、27日に下院でそれぞれ議会証言を行うことが予定されている。米金融引き締め鈍化姿勢を維持すること

となれば、相場の底堅さが増す材料として働くだろう。28日には中国2月製造業PMI、米10-12月期GDPと米中の景気動向を占う経済指標が発表されてくるが、現状では波乱の芽とは見られていない。26日から実質3月相場入りとなることで、配当や株主優待などの各種権利取りの動きも相場の下支え要因となるだろう。テクニカル的には、強調展開が示唆されている。21500円を一時クリアした日経平均は18日以降、上昇する5日移動平均線に距離を残して上回る強い動きを継続しており、昨年10月2日高値24448円から12月26日安値18948円までの半値戻しとなる21698円が意識され始めている。21日には25日移動平均線が一目均衡表の雲上限（20823円）を抜けるなど、チャートでは強気サインが点灯している。

■IPO、225種入れ替え

一方、物色的には個別株物色の高まりが予想される。22日にかけてマザーズ指数とジャスダック平均は5日続伸、今年初めてのIPOとなった識学<7049>は買い気配で終了し、初値持ち越しとなるなど、中小型の個別株物色が次第に盛り上がりを見せ始めている。ちなみに、東証2部指数は6日続伸だ。なかでも、マザーズ市場は出来高を膨らませての指数連騰となっていることが注目される。今週は4社のIPOを控えていることも、物色意欲を刺激する。全体的に材料発表に対する株価の感応度も高まっている。また、最短で3月1日に東証での整理銘柄指定をパイオニア<6773>が受けた場合、1日の大引け後にも日経平均採用の225種入れ替え銘柄が発表される見込み。シャープ<6753>、村田製作所<6981>、オムロン<6645>など電気機器ポストに属する大型株に関心が向かいやすくなる。

■中国製造業PMIや米10-12月期GDP

今週の主な国内経済関連スケジュールは、25日に1月企業向けサービス価格指数、28日に1月鉱工業生産、1月商業動態統計、3月1日に1月労働力調査・有効求人倍率が発表される予定。一方、米国を含む海外経済関連スケジュールでは、26日に米12月FHFA住宅価格指数、27日に米12月製造業受注、28日に中国2月製造業PMI、米10-12月期GDP、3月1日にユーロ圏1月失業率、米中貿易協議期限、米法定債務上限の適用停止期限が予定されている。このほか、国内外で予定されているイベント・トピックスとしては、25日に携帯電話見本市「モバイル・ワールド・コンGRESS 2019」（28日まで、バルセロナ）、27日に米朝首脳会談（28日まで、ハノイ）、英議会のEU離脱案の採決などが予定されている。

中小型株の先高期待高まり物色活発、19年 IPO も好発進

■マザーズ売買活況、先物は逆ザヤ解消

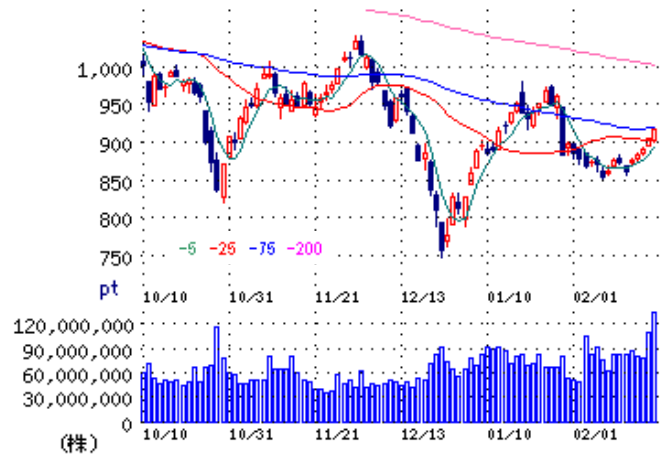
今週の新興市場では、中小型株物色の好循環が続き、マザーズ指数は堅調に推移しそうだ。東証1部市場が薄商いとなるなか、マザーズ市場の1日の売買代金は1000億円超の水準を維持しており、足元でマザーズ先物の逆ザヤが解消するなど中小型株の先高期待の高まりが窺われる。3月に入り海外の不透明要因は増えるが、金融市場は米中合意への期待などからひとまず落ち着きを見せており、個人投資家のリスク選好姿勢も続きそうだ。

2月25日に携帯見本市「モバイル・ワールド・ कांग्रेस (MWC)」が開幕する。国内外で関連企業の好決算も見られ、ネクストジェン<3842>など「5G (次世代通信規格)」関連銘柄に物色が向かっている。サインポスト<3996>などの無人・セルフレジ関連銘柄にも注目したい。なお、今週は2月28日に東和フードサービス<3329>、大和コンピューター<3816>、はてな<3930>などが決算発表を予定している。

■リックソフトなど4社上場

IPO関連では、2月26日のリックソフト<4429>など4社が新規上場する。ソフトウェア販売のリックソフトやクラウド型POSレジのスマレジ<4431>は初値期待が高まっているようで、識学<7049>の人気を引き継いで好スタートとなることが見込まれる。なお、先週はgooddaysHD<4437> (3月25日、マザーズ) など4社の新規上場が発表されており、3月のIPO件数は現時点で15社となっている。

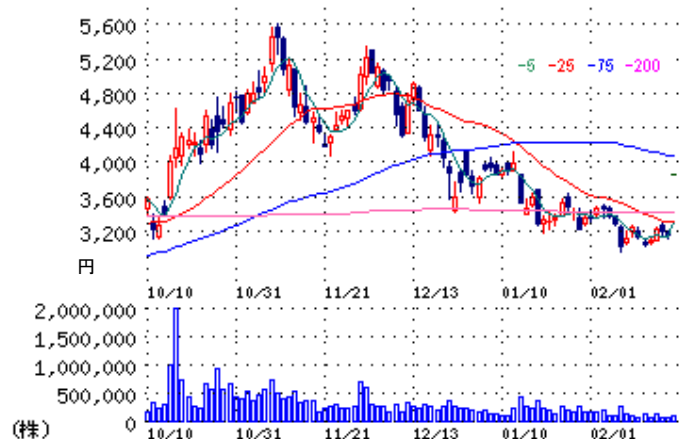
マザーズ指数



ネクストジェン<3842>



サインポスト<3996>



パウエル議長の議会証言に注目

■先週の動き

18日(月)はプレジデント・デーの祝日で米国株式相場は休場。米商務省が自動車・自動車部品の輸入制限に関する報告書をトランプ大統領に提出したほか、メキシコ国境の壁建設費確保を狙った国家非常事態宣言を巡り、複数の州が提訴したことから週初は小動きとなった。12月耐久財受注が予想を下振れたほか、2月フィラデルフィア連銀景況指数や1月景気先行指数がマイナスとなり、米経済減速への懸念から週半ばにかけて軟調推移。FOMC議事録では、量的緩和によって膨らんだバランスシート縮小の年内終了について連銀当局者の意見が概ね一致したが、今後の利上げ方針については意見が分かれた。週末にかけて、米中通商協議が山場を迎えて、複数の覚書作成やトランプ大統領と劉副首相の会談予定が報じられると、貿易摩擦解消に向けた両国の合意期待から投資家心理が改善し上昇。結局、週を通じて主要株価は上昇した。

自動車大手のフォードは、南米での商用トラック事業からの撤退を発表し堅調推移。ゼネラル・モーターズもミシガンの2工場への56百万ドルの投資を明らかに買われた。GPS電子機器のガーミンや、レンタカー会社のエイビス・バジェット・グループは決算内容が好感され大幅上昇。ストリーミング端末のロクは、通期の売上高見通しが予想を上振れ急騰。一方で、食品会社のクラフト・ハインツは、赤字決算を発表したほか、会計慣行を巡ってSEC(米証券取引委員会)から召喚を受けたことが明らかとなり急落。薬剤給付管理会社のCVSヘルスは、通期の一株利益見通しが予想を下振れ大幅下落。電気自動車のテスラは、法務顧問の退社が嫌気されたほか、自動車の評価や格付を行うコンシューマーズ・レポートが「モデル3」の推奨を取り消し軟調推移となった。

■今週の見通し

先週のFOMC議事録では、今後の金融政策についての議論はなかったものの、少なくとも今年前半は金利を据え置く公算が大きい。26日と27日に上下院で予定されるパウエルFRB議長の議会証言では、年後半の金融政策について何らかの示唆が得られるかが焦点となりそう。貿易摩擦を巡る米中協議は、3月下旬にトランプ大統領と習近平国家主席の首脳会

談開催が検討されているとの報道もあり、交渉が決裂するリスクは低いだろう。合意内容の詳細が伝われば、素直に好感される可能性が高い。

今週は小売各社の11-1月期決算が多数予定されている。主な決算ではホームセンターのホーム・デポ(26日)やロウズ(27日)、百貨店のメーシーズ(26日)、JCペニー(28日)、ノードストローム(28日)、家電量販店のベストバイ(27日)、ディスカウントストアのTJX(27日)、アパレルのギャップ(28日)などが予定されている。低調な12月小売売上高は、金融市場の混乱や政府機関の一部閉鎖が影響し、昨年末に景気が減速したことを示唆しており、小売決算には警戒感が広がっている。メーシーズは、通期の利益見通しを引き下げており、軟調決算が予想される。昨年末に中国事業から撤退しており、今後の経営戦略について注目したい。

経済指標では、1月シカゴ連銀全米活動指数(25日)、12月住宅着工・建設許可(26日)、2月消費者信頼感指数(26日)、12月製造業・耐久財受注(27日)、10-12月GDP改定値(28日)、1月個人所得・支出(1日)、2月ISM製造業景況指数(1日)などが予定されている。10-12月GDP改定値は、1%前半など低調な内容となれば米経済減速への先行き懸念が強まることが予想されるため、注意が必要だ。28日は、中国の2月製造業景況指数が予定されているほか、1日は、2月新車販売台数の発表が予定されている。

25日から28日にかけて、世界最大規模の携帯通信関連見本市「モバイルワールド कांग्रेस 2019 (MWC)」がバルセロナで開催される。第5世代移動通信規格(5G)対応の携帯端末や、インターネットに接続が可能で情報通信端末としても使用できるコネクテッドカーなどの発表が予想される。グーグル、マイクロソフト、インテル、クアルコム、フェイスブックなどのハイテク大手も出展予定で、仮想現実(VR)をはじめ、ドローンやロボットへの通信技術にも注目が集まりそうだ。中国通信機器メーカーの華為技術(ファーウェイ)に絡んだセキュリティー懸念を巡る対応で、米国と欧州各国の足並みが揃っていないことから、MWC開催中の駆け引きが激化する恐れもある。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

109.50 円 ~ 112.50 円

今週のドル・円は底堅く推移すると予想される。先週公表された米連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合の議事要旨 (1月29-30日開催分) には、年内の利上げ停止を明示する記述は含まれていなかった。年内追加利上げの可能性は残されており、日米金利差の拡大を想定したドル買いが入りやすい見通し。米中両政府による閣僚級貿易協定で中国の知的財産侵害や技術移転の強要など構造問題への対応を巡り、双方は覚書を作成する作業に着手したが、3月1日の協議期限は延長される可能性があることから、懸案事項の処理について米中両国が合意できれば、リスク回避の円買いは一段と後退しそうだ。

米連邦準備制度理事会 (FRB) による年内追加利上げの可能性は残されていることや、サンフランシスコ地区連銀総裁が米国経済のリセッション入りに否定的な見解を示しており、発表される10-12月期国内総生産 (GDP) などの重要経済指標が市場予想を上回った場合、年内追加利上げを期待したドル買いが見込まれる。

また、欧州中央銀行 (ECB) の金融政策に影響を及ぼすインフレ指標や雇用情勢が悪化した場合、ユーロ売り・米ドル買いが強まり、この影響でドル・円の取引でもドル買いが優勢となる可能性がある。英国の欧州連合 (EU) 離脱については、保守党や労働党から親欧州連合 (EU) 派の議員が離党しており、今後の議会採決

に大きな影響を与える可能性があるため、ポンド売り (米ドル買い) に振れやすく、目的的に欧州通貨売りは継続しそうだ。

なお、今週27-28日にベトナム・ハノイで開催される2回目の米朝首脳会談では、米国が北朝鮮に対して非核化を促す一方、大規模な経済支援についても議論されるとの見方が浮上している。また、朝鮮半島の非核化が早い時期に実現される可能性が浮上した場合、東アジアにおける地政学的リスクの大部分は将来的に除去されるとの見方が出ており、リスク選好的な円売り材料となる可能性もある。

【米・10-12月期国内総生産 (GDP)】(2月28日発表予定)

28日発表の10-12月期国内総生産 (GDP) は、米国経済の減速を示す内容になりそうだ。4-6月期は前期比年率+4.2%、7-9月期は同+3.4%と成長は徐々に鈍化。10-12月期の成長率はさらに低下し、2%台になると予想されており、FRBの金融政策は弱気にならざるを得ないだろう。

【米・12月PCEコア指数】(3月1日発表予定)

3月1日発表の米12月PCEコア指数は、前年比+1.9%の見通し。FRBの目標でもある前年比+2.0%をやや下回るものの、インフレ鈍化の思惑はやや後退し、ドル買い材料になるとみられる。

債券市場

■先週の動き

先週は、長期債利回りは低下。米中貿易協定の進展が期待されたことから、安全逃避の債券買いがやや縮小する場面があったが、19日に開かれた衆院財務金融委員会に出席した日本銀行黒田総裁は、国民民主党の前原議員の質問に対して「為替相場で円高が進み、経済、物価情勢に影響を与えて2%の物価目標の達成に必要となった場合、追加緩和を検討する」との考えを示したことから、10年以降の年限の利回り水準は低下した。10年債利回りは-0.015%近辺から、-0.05%近辺まで低下し、-0.037%近辺でこの週の取引を終えた。

その他の現物債の取引では、20年国債利回りはやや低下。0.420%近辺で取引を開始し、0.429%近辺まで上昇した後0.390%近辺まで低下し、0.408%近辺で取引を終えた。

債券先物予想レンジ

152.65 円 ~ 153.05 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.06 % ~ -0.03 %

■今週の見通し

今週の債券市場で長期債利回りはもみ合いとなる見通し。利回りの絶対水準を重視する投資家などは10年債から20年債や30年債にシフトしつつあるようだ。この影響で10年債利回りは下げ渋る可能性があるが、まとまった規模の売りが入らない場合、-0.03%近辺で上げ渋る可能性がある。

また、今週はパウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の議会証言 (上下両院) が予定されている。年内利上げの可能性は残されているものの、パウエル議長が成長やインフレ見通しについて慎重な見方を提示した場合、日本の長期金利水準にも影響を与えそうだ。

債券先物は主に152円台後半で推移し、底堅い動きとなりそうだ。国内外の株式やドル・円の相場動向を意識した取引が続く見込み。為替がドル高・円安に振れた場合、債券先物の上値はやや重くなりそうだが、現物債の売りが増えない場合、152円60銭台で下げ渋ると予想される。

個人投資家のマインド改善で中小型の好業績銘柄など関心

先週の日経平均は堅調な推移となった。決算発表が一巡して手掛かり材料に欠けたほか、日中の値動きは週を通して限定的にとどまったが、米中通商協議の継続実施に伴い、協議進展への期待が高まる展開になった。全セクターが上昇し、資源関連株が相対的に強い動きとなった。

決算発表はほぼ一巡しているものの、ピーエーシーは業績上方修正で買われ、アップルIやAOITYOは減益見通しして売られる。また、ブリヂストン、ディアライフ、参天製薬などは自社株買いの発表が好感され、ラクトジャパンは株式分割が材料視される。決算発表が一巡したタイミングでアナリストの評価変更の動きなども多く観測され、ソフトバンク、T&G ニーズ、大日住友薬、関西ペイント、丹青社、ベネッセ、カドカワ、日本紙、キーエンスなどは格上げや新規買い推奨が散見された。一方、サンドラッグ、第一精工、ポーラオルビス、SCREEN、田辺三菱薬、電気硝子、三井化学、ロート薬、アドバンテなどには格下げの動きがみられた。ほか、デンソーとの業務提携発表でユグレナアが急伸、ホンダは欧州生産の撤退発表がプラス視される。ラサ工は高純度黒リンの量産技術確立と伝わり上昇、生化学は小野薬品と共同開発中の期待薬の良好な試験結果発表が手掛かりとなる。原油市況上昇で石油株の上昇が目立つ場面も。半面、富士通は希望退職者の募集結果公表で出尽くし感が優勢、レオパレスは法人顧客離散などのネガティブ報道が伝わる。

先週末の米国株式市場は米中貿易協議進展への期待で上昇、今週の東京市場でも世界的な貿易摩擦解消に向けた動きへの期待感が優勢となろう。また、今週はパウエル FRB 議長の議会証言が予定されている。ハト派的なコメントが予想される中、日米株式市場の支援材料につながっていく可能性が高いとみられる。今週国内では、10-12月の法人企業統計が発表され、設備投資動向などに関心が向かう公算もあるが、引き続き、海外の経済指標などがより関心を集めよう。米国では10-12月期GDPが発表されるほか、週末にはISM製造業景気指数の発表もある。中国でも製造業PMIが発表され、米国との貿易摩擦の影響が改めて認識されることになる。米朝首脳会談、英議会のEU離脱案採決なども注目されよう。さらに米国では、ホーム・デポやベストバイ、メーシーズ、ギャップなど小売企業の決算発表が多い。12月の米小売売上がネガティブインパクトにつながっただけに、警戒感なども優勢となる可能性がある。

一般的には、足元で個人投資家のリスク許容度回復から、新興市場などの中小型株に短期資金の関心が集まりやすい。好業績の新興市場銘柄などには循環物色の流れが見込まれる。IPO市場の好調なども物色の支援材料となっていこう。燃料電池展などが開催され、次世代自動車技術への関心も高まりやすそうだ。2月末権利付き最終売買日を通して、3月末配当権利取りの動きなども活発化してきそうだ。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
4022	ラサ工業	1,900.0	37.09	3928	マイネット	1,105.0	-19.64	非鉄金属	5.42
5757	CKサンエツ	3,575.0	29.25	9386	日本コンセプト	1,012.0	-15.53	ゴム製品	3.76
6619	ダブル・スコープ	1,420.0	23.48	2429	ワールドホールディングス	2,022.0	-12.09	鉱業	2.84
2931	ユグレナ	768.0	22.68	7915	NISSHA	1,312.0	-11.59	サービス業	2.70
7448	ジーンズメイト	476.0	20.81	6640	第一精工	1,002.0	-10.77	陸運業	2.70
6089	ウィルグループ	1,293.0	19.17	9749	富士ソフト	4,285.0	-10.54	証券業	2.66
3036	アルコニック	1,267.0	18.74	3694	オプティム	3,825.0	-9.14	化学工業	2.65
6938	双信電機	434.0	18.58	7013	IHI	2,987.0	-8.37	下位セクター	騰落率(%)
2930	北の達人コーポレーション	485.0	18.29	6071	IBJ	871.0	-7.64	金属製品	0.24
7244	市光工業	684.0	17.12	8848	レオパレス21	207.0	-7.59	繊維業	0.53
9468	カドカワ	1,250.0	15.53	6958	日本シイエムケイ	647.0	-7.57	その他 金融業	0.86
6839	船井電機	789.0	15.35	6914	オプテックスグループ	2,042.0	-7.52	水産・農林業	0.93
3092	ZOZO	1,952.0	14.96	5105	TOYO TIRE	1,362.0	-7.35	鉄鋼	1.02
9629	ピー・シー・エー	2,308.0	14.83	7936	アシックス	1,454.0	-7.27	石油・石炭製品	1.19
3778	さくらインターネット	545.0	14.74	3679	じげん	651.0	-7.26	空運業	1.25

上昇基調は継続か

■買い手優位の形勢は続く

先週（18-22日）の日経平均は2週連続で上昇した。1週間の上昇幅は524.88円。前週との合計では1092.34円。

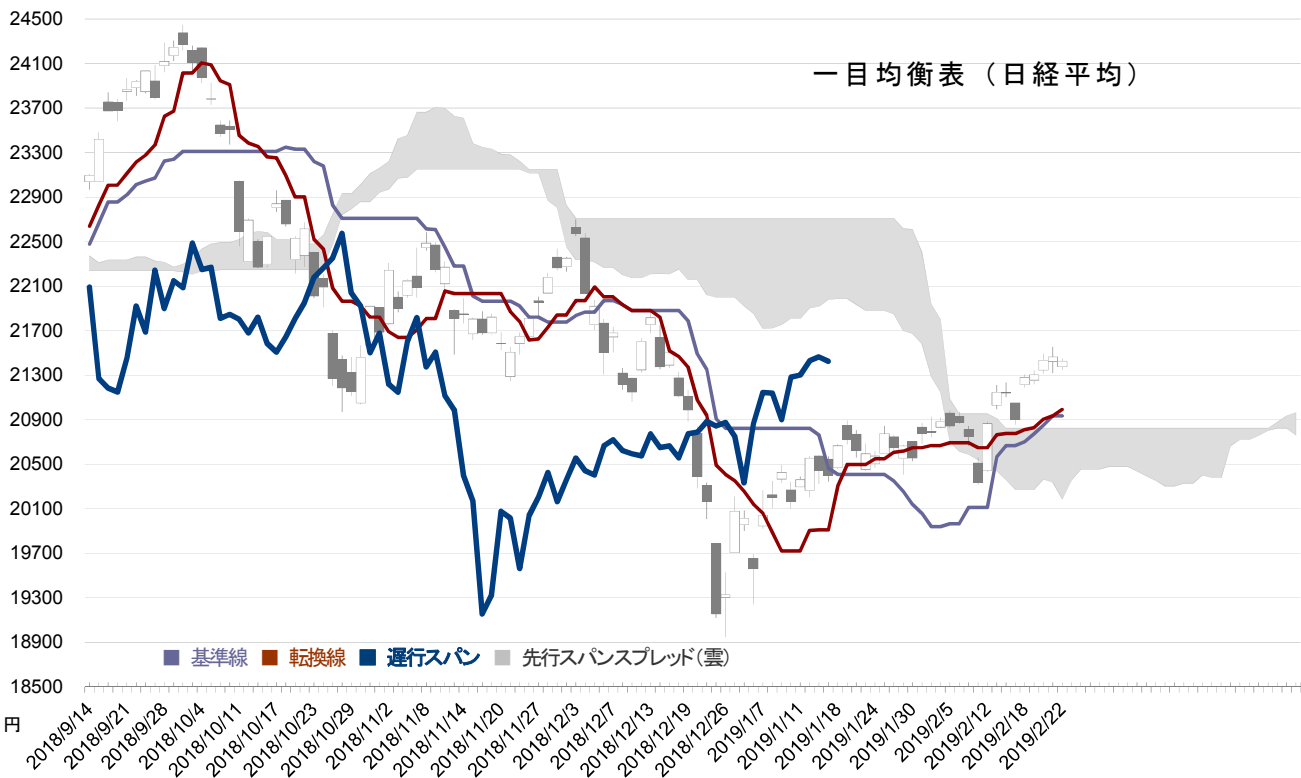
東証と大阪取引所が集計した投資部門別売買状況では、海外投資家は2月第2週（2月12-15日）、現物・先物合計で2週ぶりに買い越した。買い越し額は1456億円（前の週は1566億円の売り越し）だった。現物は3週連続で売り越したが、金額は655億円と前の週（1536億円）より縮小した。

日経平均は21日、節目の21500円を取引時間中では昨年12月17日以来およそ2カ月ぶりに上回り、その後は週末まで小動きを続けた。この間、5日線や25日線が上昇を続けたほか、下降を続けてきた75日線が19日に小幅上昇する場面もみられた。

今週も25日線などの上向きを背景に、日経平均は上昇基調を継続しよう。目先は26週線（22日終値で21717.97円）がまずは上値メドとしては意識されやすいとみられる。ただ、26週線より上では、心理的な節目の22000円周辺の狭い値幅に52週線（同21955.49円）や昨年12月5日高値と4日安値で形成するマド（21979.18-22033.41円）、200日線（同22076.26円）など抵抗線が並んでおり、21900円付近から上は急速に上値が重くなる可能性がある。

日足ベースの一目均衡表では、13日に三役好転が完成して以来、買い手優位の形勢が続いている。先週末22日は転換線が上向いて短期上昇トレンドの継続も示しており、今週もこのトレンドの継続は期待されるところだろう。

なお、東証1部の騰落レシオ（25日平均）は110.18と、中立ゾーンの中央とされる100%を上回っており、買い手がやや優勢とみられるが、「買われ過ぎ」とされる騰落レシオ130%まではまだ余地があり、過熱感とは意識されにくい。



日清製粉グループ本社〈2002〉東証1部

グローバル展開企業を目指し、生産能力増強やM&A進展

■海外の製粉や食品の生産能力増強、M&Aも積極化

国内製粉業界首位。米国やタイでも高シェア。中食・惣菜や健康食品等の食品に加え、ペットフードも展開。2019年3月期第3四半期累計の利益は会社計画を超過。コストダウンの施策等が奏功。通期では中食・惣菜事業や海外展開の拡大等により人件費や広告宣伝費をこなす。同社は中期経営計画でグローバル展開企業を標榜している。主力の製粉事業ではカナダのチリワック工場の生産能力増強に加え、タイの製粉工場を買収。米国ではサギーノ工場の生産能力増強工事が完了し、1月に本格稼働を開始した。また、食品事業ではベトナムに業務用プレミックス会社を設立。インドでは20年夏頃の完工予定でイースト工場建設を進めている。主力事業の海外展開が進捗している。

売買単位	100 株
2/22 終値	2383 円
目標株価	2550 円
業種	食料品

今期の堅調な業績と海外での成長期待を背景に、昨年9月と12月高値を結んだ上値抵抗線をブレイクしつつある。1倍以下と良好な取組倍率も株価を後押し。目標株価は昨年9月高値の2550円とする。

■上値抵抗線をブレイク、騰勢強める

株価は2150円処を下値に、底堅い推移が続いている。直近は

★リスク要因

原材料価格の更なる高騰。

2002:日足

5日線と25日線がゴールデンクロス。
25日線と75日線もゴールデンクロス
接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	526,144	6.1%	20,476	25,544	-0.1%	16,036	53.28
2016/3連	556,701	5.8%	23,769	28,099	10.0%	17,561	58.25
2017/3連	532,040	-4.4%	25,511	30,329	7.9%	19,466	64.50
2018/3連	540,094	1.5%	27,200	31,800	4.9%	21,339	71.47
2019/3連予	565,000	4.6%	27,500	32,000	0.6%	22,000	74.09

コシダカホールディングス〈2157〉東証1部

業績・値動き良好な中小型株に注目

■カラオケ、フィットネス事業を拡大

余暇ビジネスを展開している。全国チェーン「カラオケまねきねこ」、ひとりカラオケ専門店「ワンカラ」を運営するカラオケ事業の昨年11月末時点の国内店舗数は531。海外展開も進め、シンガポール、韓国、マレーシアに計24店舗を持つ。フィットネスジムのカーブス事業はフランチャイジーとして拡大してきたが、世界総本部を昨年3月に買収。昨年11月には男性専用の試験店舗をオープンするなど、多店舗展開の可能性を開くための取り組みを行う。健康志向の高まりが追い風。

■第1四半期は好調な滑り出し

1月に発表した2019年8月期の第1四半期(18年9-11月)決算は、営業利益が前年同期比29.0%増の13.68億円となった。カラオケ事業やカーブス事業で順調に売上を伸ばし、効率化推進による利益率改善は市場の想定以上。第2四半期決算への期待

売買単位	100 株
2/22 終値	1639 円
目標株価	1950 円
業種	サービス

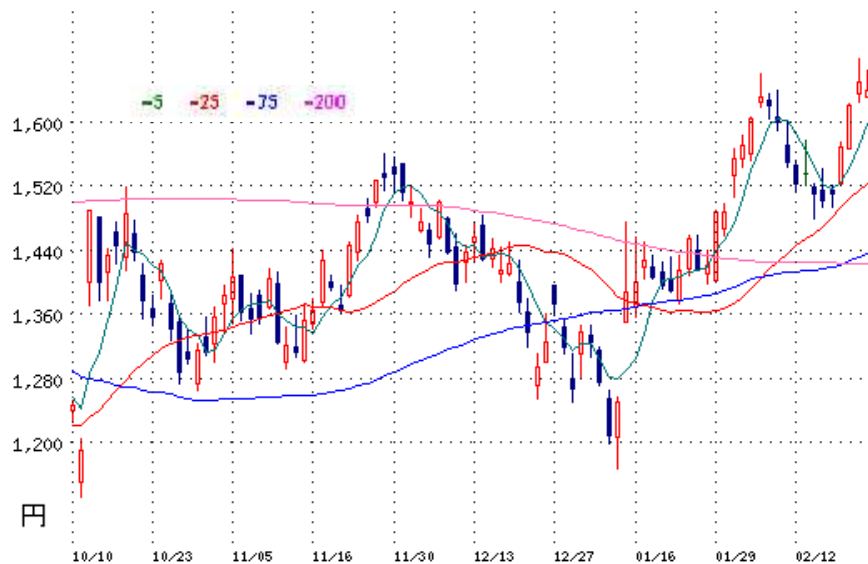
も高まるだろう。株価は決算を受けた急伸で25日線レベルを回復、その後は同線をサポートとした上昇トレンドに移行している。週足でも13週、26週線が上向きに転じてきており、中期的に昨年4月に付けた高値(1950円)更新が期待される。

★リスク要因

国内の景況感悪化による消費減退。

2157:日足

好決算を受けてリバウンド基調。25日線がサポートに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/8連	44,257	17.3%	4,394	4,492	2.8%	2,098	112.79
2016/8連	51,170	15.6%	4,810	4,699	4.6%	1,900	104.71
2017/8連	55,283	8.0%	6,146	6,354	35.2%	3,255	174.50
2018/8連	61,771	11.7%	7,858	8,207	29.2%	4,426	54.44
2019/8連予	66,044	6.9%	9,345	9,307	13.4%	5,205	64.01

GMO ペイメントゲートウェイ 〈3769〉 東証1部

キャッシュレス関連としての注目度高まる

■第1四半期は2ケタ増益

2019年9月期第1四半期の売上高は前年同期比35.2%増の82億円、営業利益は同30.2%増の20億円と増収増益だった。Eコマース(電子商取引)市場の拡大を背景にオンライン決済サービスが拡大したほか、銀行口座と連動しているスマート決済代行サービス「銀行 Pay」などの金融機関向け事業が拡大。また、ZOZO<3092>が運営するファッション通販サイト「ZOZOTOWN」向けに提供している GMO 後払いサービスなどが収益性の改善に貢献した。通期営業利益の会社計画(83億円)に対する進捗率は25%となり、順調な足出と言えよう。

■キャッシュレス関連として注目度高い

同社は今後もキャッシュレス関連銘柄としての注目度が高まっていこう。三井住友フィナンシャルグループ<8316>と組む決済サ

売買単位	100 株
2/22 終値	6290 円
目標株価	7000 円
業種	情報・通信

ービスや自動販売機や無人店舗の決済に対する IoT 関連決済サービスなどから中期的な成長が期待できる。良好な業績を確認できたことから、今後見直し機運が高まることが期待され、昨年12月以来となる7000円台回復を当面の目標として設定したい。

★リスク要因

同業他社との競争激化など。

3769: 日足

決算を受けて急伸、6000円近辺に位置する200日線を上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/9連	9,030	25.3%	2,977	3,000	18.7%	1,853	52.60
2016/9連	12,113	34.1%	3,819	3,780	26.0%	2,910	78.36
2017/9連I	21,054	-	3,948	3,587	-	2,420	65.16
2018/9連I	26,417	25.5%	6,550	6,700	86.8%	4,255	115.50
2019/9連I予	31,850	20.6%	8,300	8,108	21.0%	5,106	69.32

JIG-SAW <3914> マザーズ

今期も連続最高益更新へ

■クラウドとバイオの側面

クラウドやサーバーの自動監視システム事業を展開している。アマゾンウェブサービスを活用するアマゾンの最上位事業パートナーのクラスメソッド社及び中国最大のアリババクラウドを国内で提供する SB クラウド社とそれぞれパートナー関係を構築している。2018年12月期は当初見込みを上振れして着地。今期も純利益ベースで連続して過去最高を更新する見込みとしている。再生医療分野における視覚再生プロジェクト「NEW-VISION」の事業化に向けた取り組みを展開しており、バイオ人気の延長線上でも捉えられる。

■目標株価は3000円

株価は昨年11月下旬以降の上値抵抗ラインだった13週線を上回り、12月に付けた2012円が底値として確認された。下落トレンドが緩やかになってきた26週線(2900円近辺)超えが本格反騰の分岐点として意識される。日足ベースでは5日線を下支え

売買単位	100 株
2/22 終値	2824 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

に、終値ベースでは12月1日以来となる75日線突破を果たし、2月からの2700円を挟んだもみ合いを上げた。200日線が接近する心理的な節目でもある3000円が目標株価となる。

★リスク要因

先行投資するIoTビジネスの収益化遅れ。

3914: 日足

先週末の上昇で75日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	-	-	-	-	-	-	-
2016/12連	1,110	-	255	253	-	183	28.34
2017/12連	1,296	16.8%	325	461	82.2%	262	40.10
2018/12連	1,446	11.6%	357	534	15.8%	315	48.06
2019/12連予	-	-	-	-	-	-	-

マクロミル〈3978〉東証1部

高い成長期待を背景にリバウンドに転じる展開を想定

■足元の株価下落には行き過ぎ感も

上半期の決算、並びに業績下方修正で、足元安値を更新する展開になっているが、短期的な株価下落には下げ過ぎ感も強く、徐々に悪材料出尽くし感が強まり、短期リバウンドに転じていく展開を想定したい。上半期営業利益は40.1億円で前年同期比9%増益、市場予想は下回ったが、10-12月期も24.3億円で同6%増と増益傾向をキープしている。通期予想は従来の89.0億円から76.5億円に下方修正、日本及び韓国では、AccessMillの増収鈍化や減価償却費増加などの影響を織り込み、その他の海外事業では、対ユーロの為替前提を円高方向に修正した影響などを織り込んだもよう。ただ、国内を中心としたデジタルマーケティング商材の提供拡大による利益成長、海外での顧客数拡大といった業績拡大シナリオに大きな変化はない。

■高い成長期待に対して割安感も台頭

株価の大きな調整によってPERは12倍台の水準まで低下、

3978:日足

1400円レベルでは下げ止まりの動きに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/6連I	28,761	-	-586	-4,204	-	-4,320	-
2016/6連I	32,504	13.0%	5,730	4,087	-	2,832	7482.00
2017/6連I	35,514	9.3%	6,825	5,882	43.9%	3,706	97.11
2018/6連I	40,024	12.7%	7,607	7,372	25.3%	4,719	120.21
2019/6連I予	44,400	10.9%	7,650	7,050	-4.4%	4,500	112.67

売買単位	100 株
2/22 終値	1396 円
目標株価	1507 円
業種	情報・通信

高い成長期待に対して割安感が台頭してきている。安値水準では長い下ヒゲを示現し、足元では1400円レベルで底堅さも意識されてきている。直近急落時の窓埋め水準となる1507円を当面の目標株価と設定する。

★リスク要因

足元で増加の信用買い残。

EduLab 〈4427〉 マザーズ

底入れからの自律反発に弾み

■英語スピーキングテストで商機

教育測定技術と AI(人工知能)を活用した次世代教育向け e-Testing/e-Learning 事業、テスト運営・受託事業を展開している。英検協会と共同で運営する英語学習者向けサイト「英ナビ！」の運営、同サイト上で展開する学習ツールの提供に伴うライセンス売上に加え、企業・学校向け英語能力判定テストの販売も増加している。東京都教育委員会が2月14日、都内公立中学校3年生を対象に、民間資格・検定試験を活用した「東京都中学校英語スピーキングテスト(仮称)」を2021年度より実施すると発表したことは好材料として働く。

■目標株価は5000円

昨年12月に公開価格を70円上回る3270円で初値を付け、高値5130円まで上昇して調整局面に入った。2月に入り公開価格を下回る3000円割れで目先の底入れを確認した形に。安値

売買単位	100 株
2/22 終値	4395 円
目標株価	5000 円
業種	情報・通信

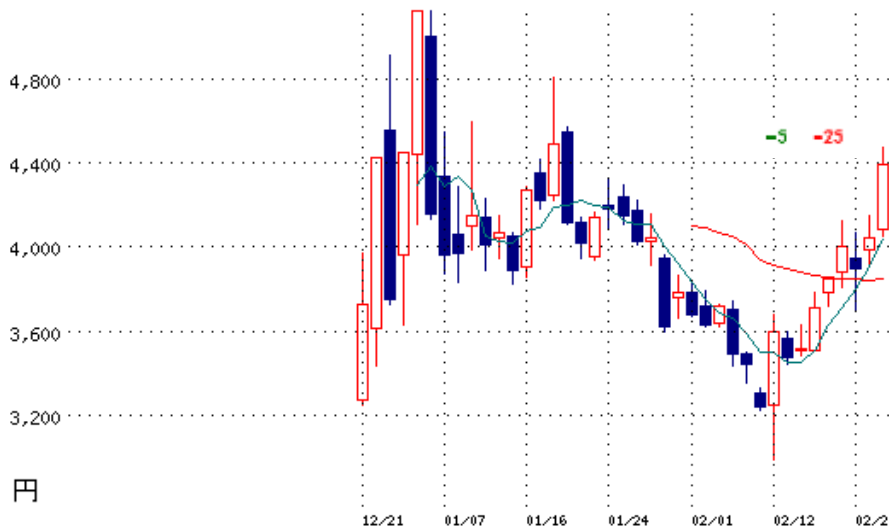
2990円からの自律反発後は上昇する5日線がサポートとして機能している。高値から安値2990円までの半値戻り(4060円)を達成したことで、節目の5000円回復を期待したいところである。

★リスク要因

大口クライアントの失注。

4427:日足

5日線と25日線による短期ゴールデンクロス示現。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/9単	50	-	-	4	-	2	80.39
2016/9連	5,154	-	335	262	-	72	2166.56
2017/9連	3,449	-33.1%	588	532	103.1%	335	9846.79
2018/9連	3,968	15.0%	964	904	69.9%	549	146.05
2019/9連予	6,810	71.6%	1,408	1,290	42.7%	861	104.20

アサヒホールディングス〈5857〉東証1部 高配当利回り銘柄として権利取りの動きに期待

■高利回り銘柄に注目のタイミング

10-12月期決算発表が先週で一巡しているほか、今週は2月権利付き最終売買日も通過することで、今後は3月期決算の高利回り銘柄への関心を高めたいタイミングといえよう。当面は業績修正の動きなども限定的となることで、減配アナウンスも少なくなり、リスクは大きく低下する局面だろう。この観点から同社に注目。今期より配当方針を変更しており、従来の配当性向30%以上から50%以上に引き上げている。それとともに年間配当金をこれまでの74円から120円にまで引き上げ、配当利回りは約5.5%の水準となっている。第3四半期までの営業利益進捗率も70%を超える水準となっており、今後の減配懸念も乏しいといえよう。

■来期も高水準の配当が続く公算

ちなみに、記念配当を実施するような他の高配当利回りと違って、来期以降も高水準の配当が続くとみられるため、権利落ち後

売買単位	100 株
2/22 終値	2189 円
目標株価	2462 円
業種	非鉄金属

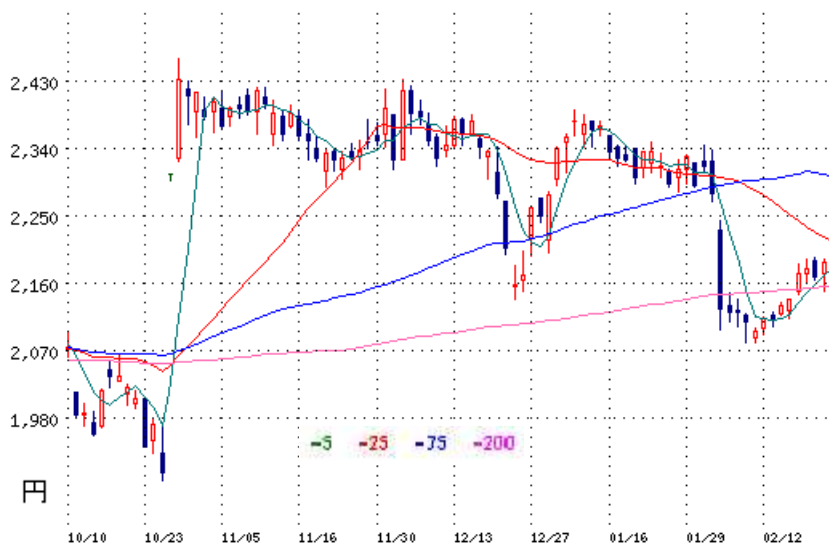
の戻りなども相対的に早いとみられる。足元は、貴金属リサイクルや貴金属精錬など主力事業が順調に推移している。2300円水準がいったん節目となる可能性もあるが、昨年10月高値2462円を目先の目標株価とする。

★リスク要因

下降する25日線水準が重しにも。

5857:日足

足元順調なリバウンドで25日線突破を目指す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	111,417	18.2%	10,480	10,561	5.8%	5,774	176.89
2016/3連I	119,352	-	6,057	5,868	-	2,867	87.48
2017/3連I	106,828	-10.5%	2,038	1,751	-70.2%	-1,213	-
2018/3連I	115,797	8.4%	13,791	13,410	665.8%	9,416	270.77
2019/3連I予	120,000	3.6%	14,000	13,800	2.9%	9,500	239.90

コナミホールディングス〈9766〉東証1部

節目のゲームタイトル拡販と海外eスポーツに取り組む

■既存ゲームの記念施策とeスポーツに注力

ゲームを主力に、カジノ製品、スポーツクラブの運営も展開する。2019年3月期第3四半期累計業績はサッカーと野球のタイトルがけん引。通期では新作タイトルの制作やeスポーツ世界選手権の開催などで、主力のゲームが伸長する見通し。同社は国内では新作タイトルに加え、節目を迎える「パワフルプロ野球」シリーズや「遊戯王」シリーズの記念施策を実施し、販売拡大を図る。海外では大型アップデートを行った「ウイニングイレブン2019」のeスポーツ世界選手権予選を開催。引き続き決勝に向けて各地で予選を開催予定。カードゲームの「遊戯王」シリーズでもeスポーツ世界選手権予選の開催を予定するなど、市場の拡大が期待されるeスポーツへの取り組みに注力している。

■節目の5000円台回復を目指す

株価は今第3四半期の業績が市場予想に未達として売られる

9766:日足

2月1日の急落で開けた窓埋めを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連I	218,157	0.3%	15,305	16,960	80.9%	9,918	71.55
2016/3連I	249,902	14.6%	24,679	23,768	40.1%	10,516	76.44
2017/3連I	229,922	-8.0%	36,359	35,521	49.4%	25,951	191.89
2018/3連I	239,497	4.2%	45,181	44,709	25.9%	30,507	225.59
2019/3連I予	250,000	4.4%	50,000	49,000	9.6%	32,000	236.63

本田技研工業 東証1部<7267>/相対的に堅調な収益推移続く公算

週末にかけて上昇。19日に欧州生産の撤退報道が伝わったが、同日に、欧州唯一の四輪車の生産拠点である英国工場での生産終了を正式に発表している。欧州販売の不振を背景とした生産体制見直しの一環、これを受けて、野村証券では投資判断を「ニュートラル」から「バイ」に格上げ、目標株価も3400円から3850円に引き上げている。狭山工場に加えて欧州2工場閉鎖に踏み切ったことで、過剰生産能力は完全に解消するとみている。

野村証券では、工場閉鎖による固定費や台あたり生産コストの削減は22.3期以降の営業利益を年間600億円押し上げると試算。今後、四輪は新型Fitの投入、北米の新型Passportの本格寄与、中国での能力増強効果なども期待されているなか、相対的に堅調な収益推移が続く可能性は高い。ネットキャッシュの積み上がりによる株主還元策向上も期待される。



SCREENホールディングス 東証1部<7735>/格下げ相次ぎ年初安値水準の攻防に

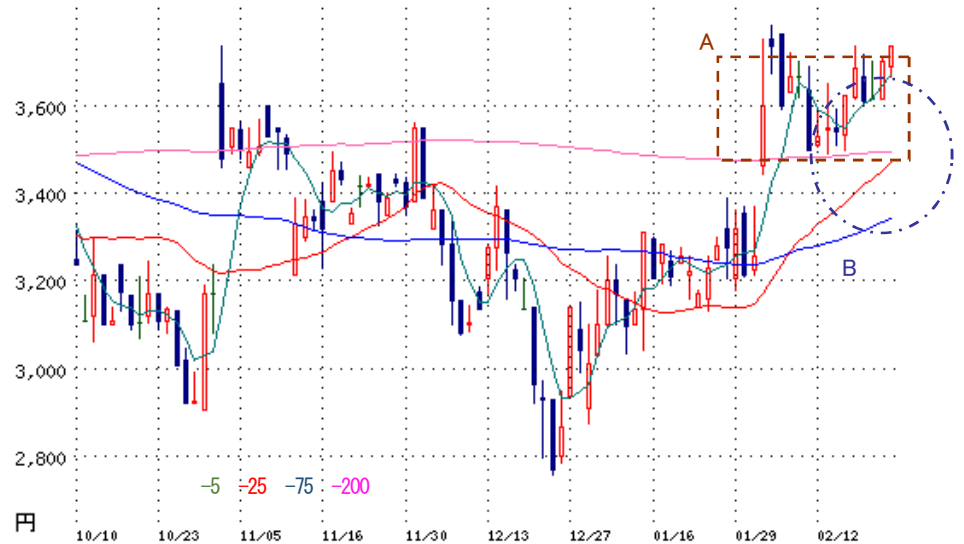
先週末にかけてさえない展開に。岡三証券、みずほ証券と投資判断格下げの動きが相次いで観測された。みずほ証券では、目標株価も10000円から5000円に引き下げ。コストコントロールに課題が出てきており、従来のような利益率改善によるセクター内で高めの増益率確保を期待しにくくなっているとみている。また、ガバナンス体制に改善の余地があるとも指摘。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券でも直近で業績予想を下方修正している。今期営業利益は395億円から会社計画並みの290億円に、来期は475億円から260億円、一転2ケタ減益にまで下方修正している。来期の市場コンセンサスは380億円程度の水準。半導体製造装置業界の業績鈍化は十分に織り込まれていたとみられるが、足元でコンセンサスはさらに引き下がりがつつある。年初の安値水準を死守できるかが目のポイントに。



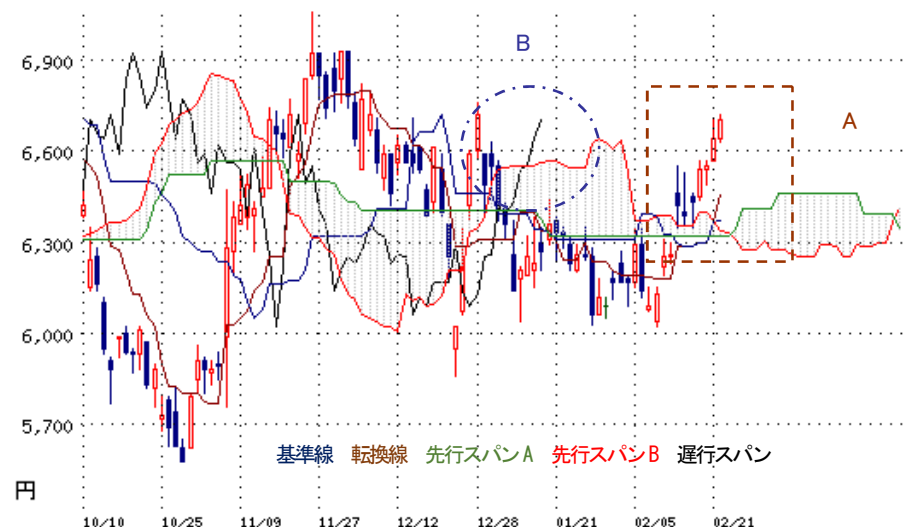
樫本興業 東証1部(8052)

日足ベースのローソク足。昨年11月1日につけた戻り高値水準を突破して推移している。各移動平均線は揃って上向きとなるなか、足元では200日線が支持線として意識されているもよう(点線・四角A)。また、25日線による同線超えも視野に入りつつあり、実際に突破した場合の上値は一段と軽くなる(点線・丸B)。なお、株価は昨年来高値をつけた6月11日以降の価格帯別売買高にて、商いの積み上がっている水準を超えてきていることも支援材料。



エフピコ 東証1部(7947)

日足ベースの一目均衡表。日々線は14日に雲上限を突破し、先週末は転換線が基準線を上回った(点線・四角A)。遅行線は株価との上方乖離幅を広げて強気シグナルを発しており、これで三役好転が完成したことになる(点線・丸B)。今週は雲上限と下限が交差する変化日を迎え、株価の上放れが期待される。昨年12月28日(大納会)終値6720円を上抜けば、同11月26日に付けた7060円や同9月19日の7230円が上値メドとして意識されよう。



テーマ別分析: 好業績クラウド関連は AWS で選別

■世界クラウド市場で約3割のシェア

はてな<3930>、JIG-SAW<3914>などクラウド関連銘柄に好業績、増額修正の発表が相次いでいる。クラウド関連銘柄は数多いものの、「アマゾン・ウェブ・サービス」(AWS)で絞り込むことができる。AWSは、ネットショップで有名な米国アマゾンが公開したインフラやアプリケーションを元にしたクラウドで、世界クラウド市場で約3割のシェアを占めている。

AWSの活用を支援するアマゾンの「コンサルティングパートナー」は4階層あり、貢献度、実績などからランク分けされて、最上位は「プレミアムコンサルティングパートナー」、続いて「アドバンステクノロジーパートナー」「セレクトコンサルティングパートナー」などがある。

最上位の8社のうちの1社に選ばれているサーバーワークス<4434>がマザーズ上場を控えているという話題もある。グループ企業を含めて日立製作所<6501>、富士通<6702>、シャープ<6753>、ソニー<6758>、京セラ<6971>、キヤノン<7751>、NTT<9432>も関与しているが、それ以外の銘柄にも物色のチャンスがある。

■主な「AWSクラウド」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/22 株価(円)	概要
2488	日本サード・パーティ	JASDAQ	893.0	「セレクトコンサルティングパートナー」
3626	TIS	東証1部	5,270.0	「プレミアムコンサルティングパートナー」
3773	アドバンス・メディア	マザーズ	1,730.0	「アドバンステクノロジーパートナー」
3906	ALBERT	マザーズ	11,430.0	「セレクトコンサルティングパートナー」
3914	JIG-SAW	マザーズ	2,824.0	「アドバンスコンサルティングパートナー」
3915	テラスカイ	東証1部	3,995.0	「アドバンスコンサルティングパートナー」
3930	はてな	マザーズ	4,010.0	「アドバンステクノロジーパートナー」、今7月期第1四半期高変化率
4284	ソルクシーズ	東証1部	647.0	「アドバンステクノロジーパートナー」
4307	野村総合研究所	東証1部	4,495.0	最上級「プレミアムコンサルティングパートナー」
4396	システムサポート	マザーズ	2,860.0	「アドバンスコンサルティングパートナー」、3月末基準日に1対2株の株式分割
4674	クレスコ	東証1部	3,390.0	「アドバンスコンサルティングパートナー」
4725	CAC Holdings	東証1部	1,227.0	「アドバンスコンサルティングパートナー」
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	東証1部	2,635.0	最上級「プレミアムコンサルティングパートナー」
4761	さくらケーシーエス	東証2部	892.0	「セレクトコンサルティングパートナー」
4783	日本コンピュータ・ダイナミクス	JASDAQ	1,049.0	「セレクトコンサルティングパートナー」
4812	電通国際情報サービス	東証1部	3,630.0	「アドバンスコンサルティングパートナー」
4813	ACCESS	マザーズ	882.0	「アドバンステクノロジーパートナー」
6701	日本電気	東証1部	3,745.0	最上級「プレミアムコンサルティングパートナー」
8056	日本ユニシス	東証1部	2,816.0	「アドバンスコンサルティングパートナー」
9433	KDDI	東証1部	2,718.0	「プレミアムコンサルティングパートナー」であるアイレットの親会社
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	東証1部	1,217.0	最上級「プレミアムコンサルティングパートナー」
9719	SCSK	東証1部	4,905.0	「アドバンスコンサルティングパートナー」
9749	富士ソフト	東証1部	4,285.0	「アドバンスコンサルティングパートナー」
9889	JBCCホールディングス	東証1部	1,607.0	「アドバンスコンサルティングパートナー」

出所：フィスコ作成

高成長を維持する新興市場銘柄に関心向かう場面

■新興市場への関心が高まる方向に

先週末にかけてマザーズ指数は1カ月ぶりの5日続伸。相場全体が戻り基調を強めるなかで、個人投資家の投資余力が改善してきているもよう。米中通商交渉の結果など重要イベントを控えて大型株は値動きが小さく、売買代金も低調。こうしたなかで、マザーズ銘柄を中心に新興市場銘柄への関心が続くとみられている。新興市場銘柄の最大の魅力である成長力にスポットを当て、高い売上成長の続いている銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①今期予想含め3期連続で増収率が30%以上、②今期最終損益が黒字見通し、③マザーズ上場銘柄。

■新興市場の高成長銘柄

コード	銘柄	市場	2/22株価 (円)	時価総額 (億円)	予想当期利 益(百万円)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2160	ジーエヌアイグループ	マザーズ	3,115.0	431.7	100	1.6	7.41
3267	フィル・カンパニー	マザーズ	4,875.0	270.5	650	36.2	117.17
3541	農業総合研究所	マザーズ	4,850.0	203.7	60	9.5	14.28
3697	SHIFT	マザーズ	4,930.0	726.2	830	36.9	57.39
3990	UUUM	マザーズ	5,500.0	1,032.5	660	32.1	35.67
3993	PKSHA Technology	マザーズ	11,290.0	1,510.3	615	59.7	46.44
6095	メドピア	マザーズ	2,268.0	208.5	270	45.4	29.37
6553	ソウルドアウト	マザーズ	3,650.0	376.0	795	-0.8	77.19
6572	RPAホールディングス	マザーズ	3,245.0	871.3	497	3.5	19.27
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	マザーズ	3,170.0	958.3	7,800	2.8	273.06

(注) 株価騰落率は2018年末から先週末まで

19 年前半の通信業界への投資視点～19.3 期本決算に向けて～

■携帯料金値下げを踏まえた 20.3 期会社計画と株主還元の見方

野村証券では、2019 年 3 月期本決算に向けた注目点と優先順位を策定している。通信セクターへの投資では、NTT ドコモ<9437>の携帯料金値下げの影響を踏まえた 20 年 3 期の会社計画と株主還元策の確認が重要であると指摘。19 年 3 月期本決算に向けては、Buy 銘柄 5 社の投資優先順位について、NTT<9432>は連結業績拡大を見込み、株主還元拡大を継続する方針から、通信セクター内で最も有望と考えている。第二にソフトバンク<9434>と NTT ドコモを同列としている。ソフトバンクは大容量データプランの若者層への拡大と、Y!mobile ブランドの価格訴求力強化から携帯市場での競争力を有するとみているほか、NTT ドコモは、料金値下げの影響の確認と株主還元を期待したいとしている。第三にソフトバンクグループ<9984>と KDDI<9433>を同列としている。なお、中期では NTT とソフトバンクグループの 2 社を同列で選好し、両社とも株価上昇余地は大きいと判断している。同レポートでは通信セクターの Buy 銘柄 5 社を掲載している。

■通信セクターの Buy 銘柄 5 社(野村証券)

銘柄コード	銘柄略称	注目ポイント
9432	NTT	通信セクターの中では最も有望
9434	ソフトバンク	20.3期の増配への期待が高まる
9437	NTTドコモ	料金値下げ影響の確認と株主還元を期待
9984	ソフトバンクグループ	割安感が強く中期で投資ファンド成果を確認
9433	KDDI	auブランドのID数の維持・拡大策を確認したい

※出所:野村証券レポートより引用

売り残高は6週連続での増加に

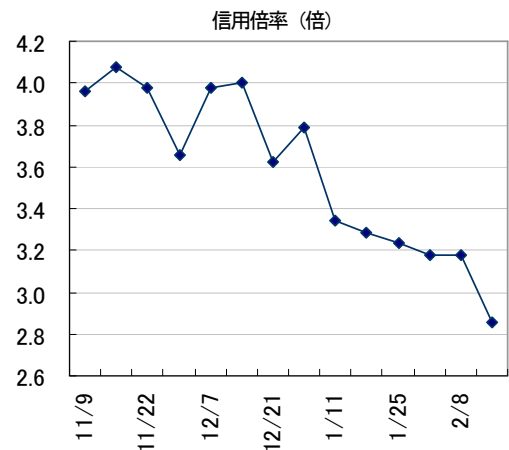
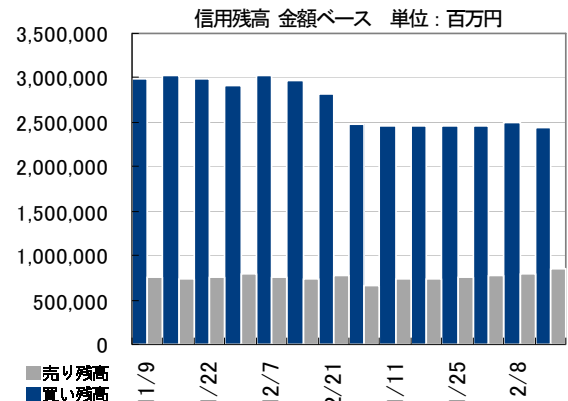
2月15日時点の2市場信用残高は、買い残高が689億円減の2兆4316億円、売り残高が647億円増の8525億円。買い残高は2週ぶりに減少、売り残高は6週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-15.95%から-15.13%と改善し、売り方の評価損益率は+9.23%から+6.16%となった。なお、信用倍率は3.17倍から2.85倍になっている。

この週(2月12日-15日)の日経平均は前週末比567.46円高の20900.63円、昨年12月18日以来となる終値ベースでの21000円台を回復する場面も。3連休明けとなった12日の日経平均は前日比531.04円高と急反発。春節による連休明けの上海総合指数が堅調だったことも支援材料に。また、13日も日経平均は続伸し、寄り付きで約2カ月ぶりに21000円台を回復。政府機関の閉鎖回避への期待が広がったことからNYダウが5日ぶりに反発したことを好感した。しかし、14日は3日ぶりの小反落。1ドル=111円を回復する円安を追い風に買い先行で始まったものの、前日の21000円台回復による達成感もあって、寄り付き後は失速した。15日は、米国の12月小売売上高が9年ぶりの大幅減少となったほか、トランプ米大統領がメキシコ国境の壁建設のため非常事態宣言に踏み切る方針と伝わりNYダウが3日ぶりに反落、東京市場でも売りが先行し、日経平均は節目の21000円を割り込んだ。

個別では、SMC<6273>の信用倍率が2.03倍から0.53倍と取り組みに厚みが増した。決算発表にともなうアク抜けで株価が急伸、買い方の利益確定が進んだ反面、新規の売りが積みあがった。また、エーザイ<4523>も5.75倍から1.74倍と取り組みが改善。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	2/22終値(円)	信用買残(2/15:株)	信用売残(2/15:株)	信用倍率(2/15:倍)	信用買残(2/8:株)	信用売残(2/8:株)	信用倍率(2/8:倍)
6273	東証1部	SMC	39,790.0	43,200	81,700	0.53	93,600	46,200	2.03
7309	東証1部	シマノ	17,440.0	15,900	68,600	0.23	35,600	42,000	0.85
7516	東証1部	コーナン商事	2,844.0	195,100	832,800	0.23	196,500	234,700	0.84
3087	東証1部	ドトル日レス	2,173.0	48,700	532,300	0.09	49,900	156,300	0.32
4523	東証1部	エーザイ	8,922.0	339,400	195,200	1.74	370,300	64,400	5.75
7649	東証1部	スギHD	4,765.0	23,700	243,700	0.10	26,400	85,800	0.31
8111	東証1部	Gウイン	13,790.0	52,800	209,200	0.25	101,700	135,900	0.75
8276	東証1部	平和堂	2,427.0	42,000	3,173,800	0.01	31,900	1,074,200	0.03
5302	東証1部	日カーボン	5,280.0	755,400	324,300	2.33	960,900	148,200	6.48
3141	東証1部	ウエルシアHD	4,025.0	266,900	395,100	0.68	295,400	175,000	1.69
6723	東証1部	ルネサス	688.0	3,528,700	1,940,100	1.82	4,728,300	1,085,600	4.36
6481	東証1部	THK	2,846.0	715,300	379,700	1.88	918,800	208,400	4.41
3048	東証1部	ビックカメラ	1,255.0	1,139,200	1,083,900	1.05	1,194,300	511,200	2.34
9005	東証1部	東急	1,854.0	173,100	628,000	0.28	161,700	271,200	0.60
4967	東証1部	小林製薬	9,000.0	18,700	180,800	0.10	29,800	151,000	0.20



コラム:サンダース氏のリベンジに関心

2020年の次期アメリカ大統領選に向け、野党・民主党で指名候補争いの火ぶたが切られました。「人材難」が露呈されつつあるなか、前回善戦したバーニー・サンダース上院議員が参戦を決めたもようで、今後の行方に注目が集まりそうです。

現在までに名乗りを上げた候補者では、カマラ・ハリス上院議員(カリフォルニア州)など女性議員が目立ちますが、いずれも前回のヒラリー・クリントン元国務長官に匹敵するほどの実績や知名度は持っておらず、ドングリの背比べのようです。いまだにバイデン元副大統領の動向が取りざたされるほどで、役者不足は否めません。反トランプのメディアも持ち上げ報道はみられず、盛り上がりは欠いています。

そうした状況に、再選を狙うトランプ大統領のツイッター投稿には余裕すら感じられます。ミネソタ州のエイミー・クロブチャール上院議員が大雪のなかで支持者を前に出馬宣言し地球温暖化対策に消極的なトランプ政権を暗に批判すると、トランプ氏は早速ツイッターで「タイミングが悪かった」と一笑に付し、演説中に雪が体に付着した同議員を「雪だるまのようだ」とかかっていました。

そのトランプ大統領は2月15日、メキシコ国境の壁を建設する費用を確保するため国家非常事態を宣言し、議会の承認なく国防関連予算などを捻出。予算編成の権限を持つ議会の了承が得られないケースに非常事態宣言を発動して予算を確保するのは異例です。野党が主張する「憲法を踏みこむ行為」ではありますが、民主党から自分を脅かす候補者はいないとの見立てがそうさせているのかもしれませんが。

そうしたなか、前回2016年の民主党指名争いで泡沫候補として扱われながら善戦したバーニー・サンダース上院議員が今回も名乗りを上げました。同氏は行き過ぎた資本主義の是正を訴える政策を掲げて予想外に支持を集め、対立候補のヒラリー・クリントン元国務長官に終盤に肉薄。結局、クリントン氏に敗れましたが、その後の報道で指名争いで党内に不正行為があったことが明らかになっています。

サンダース氏はトランプ氏とはおよそタイプが異なるものの、「異端」という共通項を持っています。従来型の民主党候補でない分、無党派層にもアピールでき、正式候補となれば本選でトランプ氏を脅かす存在となるでしょう。しかし、民主党執行部がそうした候補者の擁立を許す気配はありません。トランプ・サイドから予想される「社会主義者」の大合唱を民主党としては避けたいためです。

民主党の指名候補争いはまだ始まったばかりですが、スター不在の現状ではトランプ再選を食い止めるのは難しいかもしれません。サンダース氏は前回の指名レース撤退後、独立候補として出馬を期待されながらそうせず、クリントンの応援に回りました。それに失望した一部の支持者はトランプ票に流れたとみられます。しかし、今回はどうでしょうか。民主党を「ぶっ壊す」などと同氏が主張したら、がぜん面白くなりそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

2月25日~3月3日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
2月25日	月	06:45	NZ・小売売上高(10-12月)		
		08:50	企業向けサービス価格指数(1月)		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(2月21日まで1カ月間)		
		20:00	ブ・FGV建設コスト(2月)		
		20:25	ブ・週次景気動向調査		
		22:30	ブ・経常収支(1月)		
		22:30	ブ・海外直接投資(1月)		
		22:30	米・シカゴ連銀全米活動指数(1月)		
		24:00	米・卸売在庫(12月)		
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(2月24日まで1カ月間)		
			英・カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁らが記者会見		
		2月26日	火	16:00	東証住宅価格
				22:30	ブ・ローン残高(1月)
22:30	ブ・融資残高(1月)				
22:30	米・住宅着工件数(12月)				
22:30	米・住宅建設許可件数(12月)				
23:00	米・FHFA住宅価格指数(12月)				
23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(12月)				
24:00	米・消費者信頼感指数(2月)				
	リックソフトが東証マザーズに新規上場(公開価格:4000円)				
	米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が上院銀行委員会で半期に1度の議会証言				
	英・英中央銀行総裁らが議会委員会で証言				
	決算発表 BASF、ホーム・テボ、スタンダードチャータード、PSA				
2月27日	水			06:45	NZ・貿易収支(1月)
		10:30	片岡日銀審議委員が香川県金融経済懇談会であいさつ		
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(1月)		
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数改定値(2月)		
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(2月)		
		21:00	ブ・PPI製造業(1月)		
		21:00	ブ・全国失業率(1月)		
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)		
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(1月)		
		24:00	米・製造業受注(12月)		
		24:00	米・耐久財受注(12月)		
			国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)		
			東海ソフトが東証2部に新規上場(公開価格:1500円)		
			ベトナム・米朝首脳会談(28日まで)		
			米・FRB議長が下院金融委員会で半期に1度の議会証言		
			英・下院がEU離脱方針巡り審議・採決		
			決算発表 HP、バイエル、リオ・ティント、ブラジル石油公社		

2月25日~3月3日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
2月28日	木	08:50	鉱工業生産指数(1月)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	商業動態統計(1月)		
		10:00	中・総合PMI(2月)		
		10:00	中・製造業PMI(2月)		
		10:00	中・非製造業PMI(2月)		
		10:30	鈴木日銀審議委員が茨城県金融経済懇談会であいさつ		
		13:00	自動車生産台数(12月)		
		14:00	住宅着工件数(1月)		
		15:45	スイス・GDP(10-12月)		
		20:30	印・インフラ産業6業種(1月)		
		21:00	印・GDP(10-12月)		
		21:00	印・年間GDP予想(2019年)		
		21:00	ブ・GDP(10-12月)		
		21:00	ブ・GDP(4四半期累計)(10-12月)		
		21:00	南ア・貿易収支(1月)		
		22:00	独・消費者物価指数(2月)		
		22:30	ブ・基礎的財政収支(1月)		
		22:30	ブ・純債務対GDP比(1月)		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		22:30	米・GDP(10-12月)		
		23:45	米・シカゴ購買部協会景気指数(2月)		
					スマレジが東証マザーズに新規上場(公開価格:1370円)
					フロンティアインターナショナルが東証マザーズに新規上場(公開価格:2410円)
					印・財政赤字(1月)
					米・クラリダFRB副議長が講演
					米・アトランタ連銀総裁が講演
					米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
					米・ダラス連銀総裁が講演
					米・セントルイス連銀総裁が講演
					韓・韓国銀行(中央銀行)が政策金利発表
					決算発表 デル・テクノロジーズ、ウイテムウェア、ギャップ
		3月1日	金	08:30	消費者物価指数(都区部、2月)
08:30	有効求人倍率(1月)				
08:30	失業率(1月)				
08:50	法人企業統計調査(18年10-12月)				
10:45	中・財新製造業PMI(2月)				
14:00	自動車販売台数(2月)				
14:00	消費者態度指数(2月)				
17:55	独・失業率(失業保険申請率)(2月)				
18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(2月)				
18:30	英・製造業PMI(2月)				
19:00	欧・失業率(1月)				
19:00	欧・消費者物価コア指数(2月)				
22:00	ブ・製造業PMI(2月)				
22:30	米・個人所得(1月)				
22:30	米・個人消費支出(12月)				
22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(12月)				
24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数改定値(2月)				
24:00	米・ISM製造業景況指数(2月)				
					米・自動車販売(2月、2日までに)
					米中貿易戦争の休戦期間が終了
					米・アトランタ連銀総裁が講演
3月3日	日			13:30	浅川財務官と西村内閣官房副長官が東京会議2019のパネルディスカッションに出席

■(米)CB2 月消費者信頼観指数**26 日(火) 日本時間 27 日午前 0 時発表予定**

(予想は、124.0) 参考となる 1 月実績は 120.2 で 6.4 ポイント低下。株式市場の変動と一部政府機関の閉鎖によって短期見通しが悪化したことが要因。2 月については、政府機関の閉鎖が 1 月下旬に解除されていることや株式市場が安定しつつあることから、1 月実績を上回る可能性が高い。市場予想は妥当な水準か。

■(米)10-12 月期国内総生産**28 日(木) 午後 10 時 30 分発表予定**

(予想は、前期比年率+2.5%) アトランタ地区連銀の経済予測モデル「GDPNow」の試算によると、2 月 14 日時点で前期比年率+1.5%にとどまっている。12 月の小売売上高が低調だったことが要因。11 月の貿易収支が改善したことはプラス材料だが、成長率の押し上げにつながる項目は少ないことから、10-12 月期の成長率は前期比年率で 2%台にとどまる見込み。

■(欧)2 月ユーロ圏消費者物価指数**3 月 1 日(金) 午後 7 時発表予定**

(予想は、前年比+1.4%) 参考となる 1 月実績は前年比+1.4%。ユーロ圏の成長減速によるインフレ鈍化の可能性は高まっているとみられる。2 月については、エネルギー価格の下落は一服しつつあるものの、需要増の兆候は確認されていないことから、物価上昇率は 1 月実績と同水準にとどまる可能性がある。

■(米)2 月 ISM 製造業景況指数**1 日(金) 日本時間 2 日午前 0 時発表予定**

(予想は、56.2) 参考となる 1 月実績は 56.6 に上昇。新規受注と生産が上昇したことが要因。2 月については生産の水準は維持される見込みだが、新規受注のさらなる上昇は期待できないことから、全体的には 1 月実績に近い水準となる可能性がある。エネルギー価格は下げ止まっており、原材料コストの低下は一服していることから、仕入れ価格指数はやや上昇するとみられる。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
2月25日	2391	プラネット	ジャスダックス						
2月26日	4699	ウチダエスコ	ジャスダックス						
2月28日	4666	パーク24	東証1部						
	8202	ラオックス	東証2部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
2月18日	野村	9434	ソフトバンク	NEUTRAL→BUY格上げ	1500
2月19日	CS	4506	大日住薬	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	2800
	岡三	9005	東急	中立→強気格上げ	1970→2040
		9024	西武HD	中立→強気格上げ	2230
2月20日	ゴールドマン	4613	関西ペ	中立→買い格上げ	1900→2450
	岡三	9783	ベネッセHD	中立→強気格上げ	3700
	三菱	5334	特殊陶	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2600→3000
		9743	丹青社	BUY新規	1440
	野村	7267	ホンダ	NEUTRAL→BUY格上げ	3400→3850
2月21日	みずほ	8960	ユナイテッドU	中立→買い格上げ	195000
	岡三	9468	カドカワ	中立→強気格上げ	1350→1500
	三菱	1605	国際帝石	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1210→1540
2月22日	UBS	4423	アルテリア	BUY新規	1500
	ゴールドマン	6273	SMC	中立→買い格上げ	37500→46000
		6861	キーエンス	買い→コンピクシオン買い格上げ	73000→82000
		7751	キヤノン	売り→中立格上げ	3200
	大和	3863	日本紙	3→2格上げ	2000→2500
	野村	4502	武田	BUY新規	6200

格下げ・売り推奨

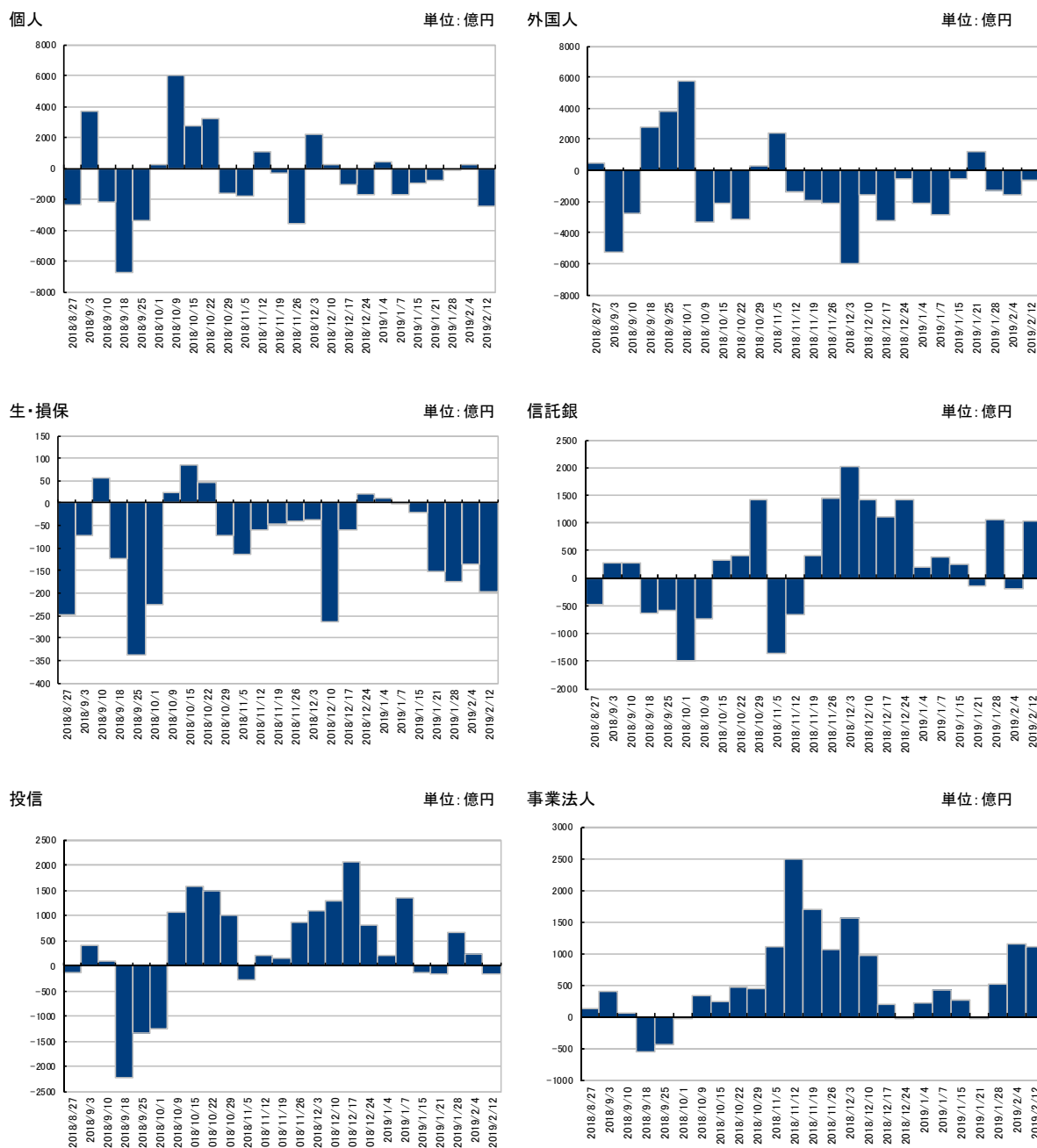
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
2月18日	いちよし	2780	コメ兵	A→B格下げ	2300→1300
	大和	4704	トレンド	1→2格下げ	8150→6300
	野村	2768	双日	BUY→NEUTRAL格下げ	470→430
2月19日	いちよし	6640	第一精工	A→B格下げ	1700→1100
	ドイツ	5105	TOYO	BUY→HOLD格下げ	-
	みずほ	9989	サンドラッグ	買い→中立格下げ	4800→3500
	岡三	9042	阪急阪神	強気→中立格下げ	4380→4250
	野村	9722	藤田観	BUY→NEUTRAL格下げ	5290→2560
2月20日	岡三	3101	東洋紡	強気→中立格下げ	1900→1600
		6923	スタンレ電	強気→中立格下げ	4050→3500
		7735	スクリン	強気→中立格下げ	5800→4700
	三菱	4739	CTC	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2650→2800
	大和	4927	ポーラオルHD	2→3格下げ	4100→3650
		9682	DTS	1→2格下げ	5210→4700
2月21日	SMBC日興	5214	日電硝	1→2格下げ	4100→3500
	みずほ	4911	資生堂	買い→中立格下げ	8800→7500
		7735	スクリン	買い→中立格下げ	10000→5000
	三菱	4183	三井化学	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3400→3040
	大和	3975	AOITYOHD	2→3格下げ	1540→900
		8987	Jエクセレント	2→3格下げ	152000→160000
2月22日	ゴールドマン	6301	コマツ	買い→中立格下げ	2700→2950
		6954	ファナック	買い→中立格下げ	19000→20500
	みずほ	4527	ロート	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	3500→2600
		6857	アドバンテ	BUY→NEUTRAL格下げ	2800

2月第2週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

2月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1456億円と買い越しに転じたが、現物については売り越しを継続した。一方で、個人投資家は3105億円と売り越しに転じた。その他、信託は1836億円と買い越しに転じ、事法は999億円と買い越しを継続した。一方で、都地銀は165億円、投信は692億円、生・損保は162億円と売り越し継続となった。

他方、自己は、現物、225先物買い、TOPIX先物売りで311億円と買い越しを継続。なお、この週の裁定残は、ネットベースで415.00億円増の2974.48億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で2.79%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/11/05	▲383	▲1,776	2,441	▲276	1,102	▲114	▲338	▲1,359
18/11/12	▲1,410	1,074	▲1,370	211	2,484	▲61	▲242	▲671	
18/11/19	176	▲362	▲1,968	141	1,702	▲48	▲48	402	
18/11/26	2,237	▲3,586	▲2,102	847	1,056	▲41	▲131	1,450	
18/12/03	▲1,071	2,220	▲6,002	1,076	1,558	▲37	▲103	2,031	
18/12/10	▲2,398	218	▲1,614	1,287	967	▲263	▲32	1,416	
18/12/17	1,750	▲1,066	▲3,264	2,052	186	▲60	▲119	1,121	
18/12/24	▲236	▲1,704	▲578	799	▲19	21	▲237	1,410	
19/01/04	795	417	▲2,086	205	210	12	▲2	209	
19/01/07	2,358	▲1,744	▲2,905	1,337	413	▲0	▲67	385	
19/01/15	1,536	▲997	▲543	▲155	264	▲22	▲177	260	
19/01/21	▲137	▲758	1,202	▲178	▲34	▲151	▲118	▲153	
19/01/28	▲621	▲78	▲1,294	652	520	▲176	▲88	1,064	
19/02/04	183	269	▲1,536	238	1,159	▲137	▲56	▲199	
19/02/12	1,681	▲2,487	▲655	▲172	1,105	▲198	▲63	1,027	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/11/05	876	▲256	▲94	▲231	▲2	170	▲45	▲326
18/11/12	1,822	▲23	▲726	▲601	▲0	▲17	▲175	▲338	
18/11/19	1,449	66	▲1,384	▲157	1	4	8	▲38	
18/11/26	▲789	41	1,269	193	4	▲73	▲326	▲258	
18/12/03	3,066	▲64	▲666	▲742	▲4	▲13	459	▲2,002	
18/12/10	3,908	▲47	▲2,587	489	14	▲53	11	▲1,817	
18/12/17	2,306	119	▲1,229	▲300	4	▲12	▲44	▲919	
18/12/24	959	▲66	▲833	▲10	▲2	37	▲83	104	
18/01/04	32	13	205	▲62	▲1	0	28	▲177	
19/01/07	▲817	▲19	1,003	13	▲2	▲48	100	▲255	
19/01/15	▲467	▲24	450	22	▲3	25	▲14	▲18	
19/01/21	403	▲35	▲544	105	▲0	▲12	▲72	109	
19/01/28	344	86	464	▲95	▲1	▲56	76	▲785	
19/02/04	392	▲106	▲265	▲5	4	90	1	▲120	
19/02/12	▲1,748	5	1,471	105	1	35	12	74	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/11/05	▲812	▲119	1,824	▲521	▲37	▲7	81	▲396
18/11/12	347	▲46	14	293	49	▲2	▲236	▲528	
18/11/19	500	181	▲1,879	545	▲37	0	392	319	
18/11/26	▲1,062	70	1,956	▲657	▲33	▲51	▲119	▲47	
18/12/03	▲481	130	58	210	83	▲49	307	▲341	
18/12/10	846	▲252	▲1,246	437	▲35	8	▲49	▲30	
18/12/17	▲331	778	▲257	408	62	44	▲301	▲453	
18/12/24	869	▲545	▲366	▲384	▲33	52	▲87	509	
18/01/04	▲324	▲47	1,065	▲347	13	0	▲34	▲304	
19/01/07	▲1,039	▲444	▲244	604	▲61	▲46	426	994	
19/01/15	▲353	▲211	963	▲553	▲43	▲37	8	200	
19/01/21	▲711	134	2,039	▲500	▲11	20	▲266	▲576	
19/01/28	17	▲45	885	▲598	23	▲15	209	▲529	
19/02/04	2,217	324	235	▲1,618	75	▲8	▲201	▲1,200	
19/02/12	378	▲623	640	▲625	▲107	1	▲114	735	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	2/22終値 (円)
識学	7049	東M	2/22	1,640~1,800	240,000	139,500	1,800	-	SMBC日興	-
事業内容:	識学を使った経営、組織コンサルティング、識学を使った従業員向け研修、識学をベースとしたwebサービスの開発、提供									
リックソフト	4429	東M	2/26	3,840~4,000	76,900	217,500	4,000	-	大和	-
事業内容:	ソフトウェアのライセンス販売と導入支援ならびに、クラウドサービス・トレーニングの提供、ソフトウェア開発等									
東海ソフト	4430	東2・名2	2/27	1,410~1,500	580,000	110,000	1,500	-	野村	-
事業内容:	ソフトウェア受託開発及びソフトウェア開発に係る役務提供									
フロンティアインターナショナル	7050	東M	2/28	2,290~2,410	171,600	713,400	2,410	-	SMBC日興	-
事業内容:	イベント・PRや店頭販売等の総合プロモーション事業									
スマレジ	4431	東M	2/28	1,200~1,370	1,300,000	459,500	1,370	-	大和	-
事業内容:	スマレジなどのアプリの開発及び販売、その他周辺機器の販売									
日本国土開発	1887	東1or東2	3/5	490~510	12,080,000	3,394,400	510	-	MUMSS	-
事業内容:	土木・建築工事の施工管理及び建築設計業務を中心とした総合建設業									
ダイコー通産	7673	東2	3/12	-	160,000	382,400	-	-	野村	-
事業内容:	CATV及び情報通信ネットワーク向け各種商品の仕入・販売									
ウイングアーク1st	4432	東1or東2	3/13	0~0	0	20,955,000	-	-	野村、MUMSS	-
事業内容:	企業の情報活用を促進するソフトウェアおよびクラウドサービスの提供									
サーバーワークス	4434	東M	3/13	4,320~4,780	200,000	122,100	-	-	大和	-
事業内容:	Amazon Web Services(AWS)のインフラ基盤構築、リセール、保守・運用代行									
エヌ・シー・エヌ	7057	JQ S	3/14	700~800	560,000	240,000	-	-	野村	-
事業内容:	木造耐震設計並びにその設計に基づく構造部材の販売									
カオナビ	4435	東M	3/15	-	500,000	370,000	-	-	大和	-
事業内容:	クラウド人材マネジメントシステム『カオナビ』の提供									
共栄セキュリティーサービス	7058	JQ S	3/18	-	400,000	30,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	施設警備、雑踏・交通誘導警備を中心とした警備業									
KHC	1451	東2	3/19	-	200,000	1,334,000	-	-	野村	-
事業内容:	事業子会社5社(戸建注文請負、土地仕入及び販売、建売住宅の販売、建築物の設計・施工管理など)の経営管理を行う持株会社									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	2/22終値 (円)
コプロ・ホールディングス	7059	東M・名C	3/19	-	400,000	1,000,000	-	-	大和	-
事業内容:	建設業界に特化した人材派遣事業を行う事業子会社の管理・運営									
ミンカブ・ジ・インフォノイド	4436	東M	3/19	-	1,000,000	1,740,200	-	-	SBI	-
事業内容:	AI、クラウドインプットによる情報生成技術を活用した金融情報メディア(「みんなの株式」等)の運営並びに金融機関向け情報系フィンテックソリューションの提供									
ギークス	7060	東M	3/20	-	622,000	188,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	ITフリーランスの働き方を支援し、企業向けに技術リソースのシェアリングを提供するIT人材事業、ならびにIT人材育成、ゲーム・動画制作等									
gooddaysホールディングス	4437	東M	3/25	-	189,400	84,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	「暮らしTechセグメント」として賃貸物件のリノベーション事業、仲介事業及びメディア事業子会社、「ITセグメント」として流通分野に強みを持つシステム開発やグループ企業向けにシステム開発を行う事業子会社の経営管理及びそれに付帯する業務									
日本ホスピスホールディングス	7061	東M	3/28	-	350,000	1,550,000	-	-	野村	-
事業内容:	在宅ホスピス事業									
フレアス	7062	東M	3/28	-	250,000	274,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	あん摩マッサージ指圧師によるマッサージサービスの提供及び訪問看護サービスの提供									
NATTY SWANKY	7674	東M	3/28	-	430,000	82,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	餃子居酒屋「ダンダダン酒場」の直営及びFC運営事業									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1721	コムシスHD	2938	2867	2868	1822	大豊建	3175	3077.5	2915
2587	サントリーBF	5050	4753.75	4912.5	2602	日清オイリオ	3420	3133.75	3410.5
2607	不二製油G	3820	3617.5	3459	2687	CVSペイ	785	765.75	770.5
2726	パルHD	3145	2629	3056.5	2897	日清食HD	7620	7520	7580
3543	コメダHD	2128	2108.5	2010	3649	ファインデクス	787	753.25	771
3678	メディアドゥ	2417	2291	2357	3837	アドソル	1704	1696.5	1524
3863	日本紙	2129	1887	2036	3915	テラスカイ	3995	3476.75	3863.5
4331	T&Gニーズ	1748	1705.25	1430.5	4678	秀英	497	488.25	483.5
6191	エポラブルA	2671	2561.5	2458	6197	ソラスト	1166	1143	967.5
6376	日機装	1195	1180	1150	6532	ベイカレント	3350	3335.25	3159
6704	岩崎通	824	786.75	807.5	6861	キーエンス	65230	61727.5	63725
7421	カッパクリエ	1416	1384.75	1374	7520	エコス	1697	1672.5	1577
7550	ゼンショーHD	2529	2508.75	2360	7561	ハークスレイ	1143	1070.25	1127
7596	魚力	1455	1437.75	1363	7600	MDM	1102	1068.25	1025
7630	壱番屋	4835	4668.75	4692.5	7702	JMS	651	648.5	646
7937	ツツミ	2046	1961.5	2007	7947	エフピコ	6700	6430	6295
7951	ヤマハ	5480	5297.5	4907.5	8059	第一実業	3460	3417	3325
8129	東邦HD	2760	2726.5	2502.5	8163	SRSHD	1019	997.25	981
8217	オークワ	1135	1108	1121	9005	東急	1854	1843	1807
9020	JR東	10545	10302.25	10542.5	9044	南海電鉄	2969	2950.5	2928.5
9301	三菱倉	2790	2398.25	2677.5	9506	東北電力	1457	1410.25	1437.5
9532	大瓦斯	2242	2198.5	2213	9757	船井総研	2510	2443.5	2455
9956	パローHD	2688	2517.75	2668					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1944	きんでん	1779	1804.5	1811	2925	ピックルス	1898	2095.5	1949
3221	ヨシックス	3100	3258.75	3166	3865	北越コーポ	618	618.75	650.5
3928	マイネット	1105	1230	1444	4151	協和キリン	2101	2132.5	2131.5
4569	キョーリンHD	2195	2226.5	2219	4709	ID	1389	1484.5	1424
4745	東京個別	1198	1300.5	1292	4776	CYBOZU	635	670.5	652.5
5912	OSJBHD	278	283.25	312	6187	リタリコ	1957	2108.5	2055.5
6541	グレイス	2278	2292.75	2468	9070	トナミHD	6330	6585	6400
9749	富士ソフト	4285	4813.75	4305	9765	オオバ	620	646.75	620.5
9788	ナック	1049	1132.5	1114	9828	元気寿司	3830	4123.5	3880
9945	ブレナス	1810	1812	2072					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商第20号)

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F